



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL https://www.sanki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	221,920	16.3	11,586	114.2	12,750	104.1	8,951	88.4
2023年3月期	190,865	△1.2	5,409	△40.6	6,247	△36.4	4,750	△26.8

(注) 包括利益 2024年3月期 20,242百万円(458.2%) 2023年3月期 3,626百万円(△57.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	165.58	165.02	9.2	6.8	5.2
2023年3月期	85.80	85.50	5.1	3.5	2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	202,161	104,621	51.7	1,967.03
2023年3月期	172,305	90,913	52.6	1,666.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 104,431百万円 2023年3月期 90,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,285	3,174	△6,069	23,500
2023年3月期	△10,584	△969	△8,327	24,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	4,132	87.4	4.5
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	4,560	51.3	4.7
2025年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		51.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,000	1.4	12,500	7.9	13,000	2.0	8,800	△1.7	165.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	56,661,156株	2023年3月期	58,161,156株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,570,395株	2023年3月期	3,722,458株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	54,061,299株	2023年3月期	55,366,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	197,084	16.5	8,767	149.7	11,266	100.3	8,430	74.5
2023年3月期	169,116	△2.6	3,510	△51.8	5,624	△41.8	4,830	△30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	155.94		155.42					
2023年3月期	87.25		86.95					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	187,491	92,559	49.3	1,739.84
2023年3月期	157,705	81,579	51.6	1,494.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 92,369百万円 2023年3月期 81,380百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	205,000	4.0	10,000	14.1	12,500	11.0	9,300	10.3	175.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 経営方針	5
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考情報	19
決算参考情報 (対前期比較)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する一方で、依然として緊迫した世界情勢や円安進行による物価上昇もあり、予断を許さない状況が続いております。

建設投資につきましては、建設単価の上昇や、民間企業の堅調な設備投資意欲に支えられ底堅く推移しており、製造業の国内回帰やDX需要、大都市圏での大型再開発事業等により、大きく伸長しております。

2024年度からの労働時間の上限規制の建設業への適用を見据え、労務費の上昇、技術者不足等の局面に向き合いながら、国内の旺盛な設備投資需要に対応するため、更なる効率性の向上が求められております。

このような環境のなかで当社グループは、2025年4月に創立100周年を迎えるにあたり、長期ビジョン“Century 2025”の目標「選ばれ続ける企業」を目指し、Phase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、Phase3の社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2022年度 (前連結会計年度)	2023年度 (当連結会計年度)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	228,554	232,396	3,842	1.7%	＜主要セグメント別 経営成績＞に記載の とおりであります。
期末繰越受注高	188,426	198,902	10,476	5.6%	
売上高	190,865	221,920	31,054	16.3%	
売上総利益 (率)	27,012 (14.2%)	34,642 (15.6%)	7,629 (1.4%)	28.2%	
営業利益 (率)	5,409 (2.8%)	11,586 (5.2%)	6,177 (2.4%)	114.2%	
経常利益 (率)	6,247 (3.3%)	12,750 (5.7%)	6,503 (2.4%)	104.1%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	4,750 (2.5%)	8,951 (4.0%)	4,200 (1.5%)	88.4%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

＜主要セグメント別経営成績＞

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は減少しましたが、売上高は前期からの繰越工事が順調に進捗したこと等により増加しました。セグメント利益は、増収及び工事採算性が全体として改善したこと等により増加しました。

	2022年度	2023年度	増減	増減率
受注高	194,809	183,606	△11,203	△5.8%
売上高	155,778	182,545	26,766	17.2%
セグメント利益	5,497	11,876	6,378	116.0%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。売上高は、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増加しました。セグメント損失は増収により改善したものの、採算性は低調となりました。

	2022年度	2023年度	増減	増減率
受注高	11,654	11,242	△411	△3.5%
売上高	7,661	10,591	2,930	38.3%
セグメント利益 (△は損失)	△1,055	△946	108	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。受注高は、大型の廃棄物処理施設を受注したことにより増加しました。売上高、セグメント利益につきましては、増収増益となりました。

	2022年度	2023年度	増減	増減率
受注高	19,929	35,383	15,454	77.5%
売上高	25,200	26,415	1,214	4.8%
セグメント利益	805	979	173	21.6%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し、修繕工事が減少したこと等により、増収増益となりました。

	2022年度	2023年度	増減	増減率
受注高	2,471	2,482	11	0.5%
売上高	2,471	2,482	11	0.5%
セグメント利益	724	866	142	19.6%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年度末 (前連結会計 年度末)	2023年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	115,512	131,564	16,051	13.9%	工事量の増加に伴い完成工事未収入金等及び契約資産が増加
固定資産	56,793	70,596	13,803	24.3%	
総資産	172,305	202,161	29,855	17.3%	
流動負債	69,649	81,597	11,947	17.2%	工事量の増加に伴い工事未払金が増加及び投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加
固定負債	11,742	15,941	4,199	35.8%	
負債計	81,392	97,539	16,147	19.8%	
純資産	90,913	104,621	13,707	15.1%	親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	当連結会計年度C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	44,779	24,949	
営業活動C/F	△10,584	1,285	税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことによるものであります。
投資活動C/F	△969	3,174	主に有価証券の償還等によるものであります。
財務活動C/F	△8,327	△6,069	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	51	159	
現金及び現金同等物期末残高	24,949	23,500	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	53.4%	51.2%	52.6%	51.7%
時価ベースの自己資本比率	50.6%	45.4%	49.4%	59.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.7年	—	9.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	164.4倍	—	12.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2024年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase3の「選ばれる」会社となるために掲げられた計画を着実に実行し、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2024年度連結業績予想	(参考) 2023年度連結業績
受 注 高	2, 1 0 0 億円	2, 3 2 3 億円
売 上 高	2, 2 5 0 億円	2, 2 1 9 億円
営 業 利 益	1 2 5 億円	1 1 5 億円
経 常 利 益	1 3 0 億円	1 2 7 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8 8 億円	8 9 億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

当社グループは創立100周年となる2025年度を最終年度として、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を策定し、以下の3つの中期経営計画期間を通じてすべてのステークホルダーから「選ばれる」会社を目指しております。

- ・ “Century 2025” Phase1 (2016～2018年度) : 「質」を高める3年間
- ・ “Century 2025” Phase2 (2019～2021年度) : 「信頼」を高める3年間
- ・ “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度) : 「選ばれる」4年間

当連結会計年度は、長期ビジョンに掲げる「選ばれる」会社の実現に向けた総仕上げの中期経営計画“Century 2025” Phase3の2年目となります。Phase3の概要は以下のとおりであります。

①基本方針

Phase1の重点テーマ「技術と人の質を向上する」及びPhase2の重点テーマ「信頼を高める」ための施策を成熟・進化させつつ、新たな取り組みにより「選ばれる」企業グループを実現するとともに次なる時代に向けた布石を打つ

②重点施策

- ・ Phase1の継続
 - コア事業の強化 ○成長戦略の推進 ○三機ブランドの向上
- ・ Phase2の継続
 - 財務・資本政策の開示 ○情報発信力の強化
- ・ 新たな取り組み
 - 社会のサステナビリティへの貢献 ○働き方改革の加速 ○次世代に向けた投資

③経営目標

・Phase3最終年度業績の目標

	2025年度
売上高	2,200億円
売上総利益率	16.5%
経常利益	120億円

・Phase3期間中の目標

	2022年度～2025年度
経常利益率	5.0%以上
配当性向	50%以上
配当	年70円以上/株
自己株式取得	500万株程度※
R O E	8.0%以上
成長投資	200億円程度※

※計画期間中の累計

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革、DXの急速な進展等、大きく環境が変化していると認識しております。これらの環境変化に対応すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「自動化・省人化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

なお、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請につきましては、当社取締役会において、資本収益性や市場評価についての現状分析と評価を行いました。

中期経営計画“Century 2025” Phase3に掲げたR O E（自己資本当期純利益率）の目標値は8%以上であり、2023年度は9.2%と目標を達成しており、当社が認識している株主資本コスト（6～7%）を上回っております。

P B R（株価純資産倍率）も2023年度は1倍超となりました。

今後は取締役会での現状分析・評価をもとに、経営資源の適切な配分を意識した取り組みを推進してまいります。

当連結会計年度の主な取り組みと今後の課題は以下のとおりであります。

①グループ全体

(E) 事業活動を通じた地球環境課題解決

- ・脱炭素社会実現に向けた技術開発や省エネルギーに貢献する製品の拡販
- ・当社独自の寄付制度「SANKI YOUエコ貢献ポイント」強化
- ・環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続参加
- ・CDP「気候変動Aリスト（最高評価）」に2年連続で選定
- ・自社施設における自己託送を用いた太陽光発電P P A事業の運用開始
- ・旧ユニフォームをタオルにリサイクル
- ・S B T（※）認定の申請スタート

※国際イニシアチブS B T iが認定する「パリ協定の水準（世界の気温上昇を産業革命前比1.5℃に抑える水準）を満たす温室効果ガス削減目標

(S) 働き方改革、コミュニケーション向上、文化・スポーツ支援の積極実施

- ・当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」の継続
- ・新卒社員の初任給ならびに従業員の給与水準引き上げ
- ・デジタル改革推進本部を設置し、SANKI DXビジョンを策定 ～全グループ社員が「つながる」組織への変革～
- ・経済産業省「DX認定事業者」に認定
- ・「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に2年連続認定
- ・次世代育成と地域社会貢献として、小学生向けに身近な化学や環境保全に関する出前授業の実施
- ・6言語版安全衛生手帳で多様な人材に対応した安全衛生教育を推進

(G) 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく取り組み継続

- ・東証プライム市場に求められる一段高いガバナンス水準に到達・維持
 - ・国内子会社5社でBCMS（※）の運用開始
- ※BCMS：事業継続マネジメントシステム

②事業別

・建築設備事業

大都市圏での大型再開発事業や、半導体やEV電池工場など産業空調分野とデータセンターでの民間投資が活発で、市場は堅調に推移したことから前年を上回る繰越受注を確保しました。その一方で、機器類納期の長期化は改善傾向にあるものの、依然として資機材価格と労務費の上昇、技術者不足は継続しております。また、案件の大型化が進んでおりますが、工程が長期間にわたる大型工事に関しては、工程変更により要員確保が困難となることや労務費・資機材価格高騰等のリスクもあり、これらの影響をいかにコントロールするかが課題となります。

・機械システム事業

2024年問題などの人手不足を背景とした自動化・省人化ニーズは製造業・非製造業ともに底堅く、これを取り込むべく将来の成長が見込める二次電池、医療・医薬、物流分野に注力しました。昨年投入しました物流分野をターゲットとした新製品を展示会等にて拡販に努めてまいります。

・環境システム事業

社会インフラとしての水処理施設、ごみ処理施設への公共投資は前年並みの水準で推移していますが、脱炭素社会に向けた省エネルギーニーズが高いことから、省エネルギー性能の高い製品の拡販、並びにDBO（※）方式による温室効果ガス排出量削減を主体とした事業提案を行っております。また、海外市場でも販売好調な製品があり、国内外で設備投資を行い事業を拡大してまいります。そして、グループ会社の事業再編を行い、三機化工建設株式会社は三機グリーンテック株式会社に、三機環境サービス株式会社は三機アクアテック株式会社に商号変更を行い、それぞれ専門性を高め、より効率的かつ競争力のある企業として成長してまいります。

※DBO (Design Build Operate):設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法

当社グループは、長期ビジョンを実現し「選ばれる」会社となるため、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,949	23,500
受取手形	407	307
電子記録債権	4,603	5,427
完成工事未収入金等	48,286	55,803
契約資産	23,843	36,011
有価証券	4,000	1,000
未成工事支出金	2,801	2,541
原材料及び貯蔵品	711	841
その他	5,908	6,133
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	115,512	131,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,955	44,432
減価償却累計額	△34,672	△35,299
建物及び構築物（純額）	9,283	9,133
機械、運搬具及び工具器具備品	2,111	2,258
減価償却累計額	△1,687	△1,771
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	424	486
土地	3,035	3,035
リース資産	538	540
減価償却累計額	△266	△264
リース資産（純額）	271	275
建設仮勘定	22	36
有形固定資産合計	13,037	12,966
無形固定資産		
その他	2,302	2,045
無形固定資産合計	2,302	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	28,010	40,539
長期貸付金	64	55
退職給付に係る資産	7,190	8,978
敷金及び保証金	1,636	1,654
保険積立金	1,011	636
繰延税金資産	849	1,042
その他	3,026	3,019
貸倒引当金	△337	△341
投資その他の資産合計	41,453	55,584
固定資産合計	56,793	70,596
資産合計	172,305	202,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,667	3,447
工事未払金	35,074	40,992
短期借入金	6,674	6,386
リース債務	97	97
未払法人税等	839	4,344
契約負債	15,027	14,058
賞与引当金	4,101	6,016
役員賞与引当金	224	283
完成工事補償引当金	1,405	436
工事損失引当金	32	1,077
その他	4,505	4,456
流動負債合計	69,649	81,597
固定負債		
長期借入金	1,400	2,374
リース債務	300	299
退職給付に係る負債	3,861	3,357
関係会社事業損失引当金	440	—
繰延税金負債	64	4,097
その他	5,675	5,813
固定負債合計	11,742	15,941
負債合計	81,392	97,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,189	4,192
利益剰余金	73,051	75,769
自己株式	△5,335	△5,630
株主資本合計	80,011	82,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,583	19,646
為替換算調整勘定	101	295
退職給付に係る調整累計額	17	2,051
その他の包括利益累計額合計	10,702	21,994
新株予約権	199	190
純資産合計	90,913	104,621
負債純資産合計	172,305	202,161

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	188,258	219,308
不動産事業等売上高	2,607	2,611
売上高合計	190,865	221,920
売上原価		
完成工事原価	162,217	185,758
不動産事業等売上原価	1,635	1,519
売上原価合計	163,853	187,278
売上総利益		
完成工事総利益	26,040	33,550
不動産事業等総利益	971	1,092
売上総利益合計	27,012	34,642
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,915	7,761
賞与引当金繰入額	1,744	2,530
役員賞与引当金繰入額	217	283
退職給付費用	467	454
貸倒引当金繰入額	—	3
減価償却費	879	1,150
その他	10,377	10,871
販売費及び一般管理費合計	21,603	23,055
営業利益	5,409	11,586
営業外収益		
受取利息	17	35
受取配当金	628	720
受取保険金	66	220
保険解約返戻金	109	209
廃材処分収入	194	161
その他	189	262
営業外収益合計	1,205	1,610
営業外費用		
支払利息	98	106
工事補修費	13	86
環境対策費	—	70
その他	255	183
営業外費用合計	367	446
経常利益	6,247	12,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	1,027	550
関係会社清算益	—	25
特別利益合計	1,049	575
特別損失		
固定資産除却損	189	116
投資有価証券評価損	31	52
和解金	139	—
特別損失合計	360	168
税金等調整前当期純利益	6,935	13,157
法人税、住民税及び事業税	2,282	5,263
法人税等調整額	△96	△1,057
法人税等合計	2,185	4,206
当期純利益	4,750	8,951
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,750	8,951
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,532	9,063
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	120	193
退職給付に係る調整額	282	2,034
その他の包括利益合計	△1,124	11,291
包括利益	3,626	20,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,626	20,242
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	75,097	△5,243	82,140
当期変動額					
剰余金の配当			△4,743		△4,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,750		4,750
自己株式の取得				△2,347	△2,347
自己株式の処分		△28		239	211
自己株式処分差損の振替		36	△36		—
自己株式の消却			△2,016	2,016	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△2,045	△91	△2,128
当期末残高	8,105	4,189	73,051	△5,335	80,011

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,116	△5	△19	△265	11,827	310	94,278
当期変動額							
剰余金の配当							△4,743
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,750
自己株式の取得							△2,347
自己株式の処分							211
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,532	5	120	282	△1,124	△111	△1,235
当期変動額合計	△1,532	5	120	282	△1,124	△111	△3,364
当期末残高	10,583	—	101	17	10,702	199	90,913

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,189	73,051	△5,335	80,011
当期変動額					
剰余金の配当			△4,083		△4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,951		8,951
自己株式の取得				△2,549	△2,549
自己株式の処分		2		104	107
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の消却			△2,149	2,149	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,717	△295	2,425
当期末残高	8,105	4,192	75,769	△5,630	82,436

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,583	—	101	17	10,702	199	90,913
当期変動額							
剰余金の配当							△4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,951
自己株式の取得							△2,549
自己株式の処分							107
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,063	—	193	2,034	11,291	△8	11,282
当期変動額合計	9,063	—	193	2,034	11,291	△8	13,707
当期末残高	19,646	—	295	2,051	21,994	190	104,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,935	13,157
減価償却費	1,511	1,919
固定資産除却損	189	116
事務所移転費用	65	24
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	1,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	799	636
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23	1,044
受取利息及び受取配当金	△645	△755
支払利息	98	106
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,027	△541
投資有価証券評価損	31	52
関係会社清算益	—	△25
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,328	△20,326
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	125	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,793	7,671
契約負債の増減額 (△は減少)	263	△983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,160	43
和解金	139	—
その他	1,142	△1,522
小計	△6,720	2,373
利息及び配当金の受取額	645	755
利息の支払額	△98	△105
法人税等の支払額	△4,213	△1,897
法人税等の還付額	7	188
事務所移転費用の支払額	△65	△28
和解金の支払額	△139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,584	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,000	△14,000
有価証券の償還による収入	21,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	△1,007	△1,337
有形固定資産の売却による収入	76	0
有形固定資産の除却による支出	△178	△101
投資有価証券の取得による支出	△273	△8
投資有価証券の売却による収入	1,503	872
関係会社清算による収入	—	178
貸付金の回収による収入	12	24
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△222
補助金の受取額	20	20
保険積立金の払戻による収入	555	735
その他	△491	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969	3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	258	△656
長期借入れによる収入	1,750	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,140	△670
自己株式の取得による支出	△2,347	△2,549
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△105	△109
配当金の支払額	△4,743	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	△6,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,829	△1,449
現金及び現金同等物の期首残高	44,779	24,949
現金及び現金同等物の期末残高	24,949	23,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました365百万円は、「受取保険金」66百万円、「保険解約返戻金」109百万円及び「その他」189百万円として組替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「事務所移転費用」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「事務所移転費用」65百万円及び「その他」203百万円は、「工事補修費」13百万円及び「その他」255百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,423	7,658	25,176	2,468	190,727	138	190,865	—	190,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	2	24	2	384	417	802	△802	—
計	155,778	7,661	25,200	2,471	191,111	556	191,667	△802	190,865
セグメント利益又は 損失(△)	5,497	△1,055	805	724	5,972	△11	5,961	285	6,247
その他の項目									
減価償却費	805	209	127	424	1,567	0	1,567	△56	1,511
受取利息	5	0	2	—	8	0	8	8	17
支払利息	42	0	0	—	42	—	42	56	98
特別利益	22	—	0	—	22	—	22	1,027	1,049
特別損失	253	6	8	91	360	—	360	—	360

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△370百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額317百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損益に計上したことによる調整額338百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,356	10,586	26,373	2,476	221,793	126	221,920	—	221,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	5	41	5	241	506	747	△747	—
計	182,545	10,591	26,415	2,482	222,035	632	222,668	△747	221,920
セグメント利益又は 損失(△)	11,876	△946	979	866	12,775	△6	12,769	△18	12,750
その他の項目									
減価償却費	1,144	246	163	428	1,981	0	1,982	△62	1,919
受取利息	5	0	22	—	27	0	27	7	35
支払利息	509	57	0	—	567	—	567	△461	106
特別利益	—	—	25	—	25	—	25	550	575
特別損失	61	6	7	39	116	—	116	52	168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△650百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額519百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額111百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.36円	1,967.03円
1株当たり当期純利益	85.80円	165.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.50円	165.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,750	8,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,750	8,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,366	54,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	191	182
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(191)	(182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報（対前期比較）

①（要約）連結損益計算書

（単位：百万円、％）

	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	188,258	219,308	31,050	16.5
不動産事業等売上高	2,607	2,611	4	0.2
売上高	190,865	221,920	31,054	16.3
完成工事原価	162,217	185,758	23,540	14.5
不動産事業等売上原価	1,635	1,519	△115	△7.1
売上原価	163,853	187,278	23,425	14.3
完成工事総利益	26,040	33,550	7,509	28.8
不動産事業等総利益	971	1,092	120	12.4
売上総利益	27,012	34,642	7,629	28.2
販売費及び一般管理費	21,603	23,055	1,452	6.7
営業利益	5,409	11,586	6,177	114.2
営業外収益	1,205	1,610	404	33.6
営業外費用	367	446	78	21.3
経常利益	6,247	12,750	6,503	104.1
特別利益	1,049	575	△473	△45.1
特別損失	360	168	△191	△53.2
税金等調整前当期純利益	6,935	13,157	6,221	89.7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,750	8,951	4,200	88.4

②（要約）個別損益計算書

（単位：百万円、％）

	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	166,644	194,604	27,959	16.8
不動産事業等売上高	2,471	2,479	8	0.3
売上高	169,116	197,084	27,967	16.5
完成工事原価	144,381	166,005	21,624	15.0
不動産事業等売上原価	1,627	1,507	△119	△7.3
売上原価	146,008	167,513	21,504	14.7
完成工事総利益	22,263	28,599	6,335	28.5
不動産事業等総利益	844	971	127	15.1
売上総利益	23,108	29,570	6,462	28.0
販売費及び一般管理費	19,597	20,803	1,205	6.2
営業利益	3,510	8,767	5,256	149.7
営業外収益	2,497	2,962	465	18.6
営業外費用	383	464	80	21.1
経常利益	5,624	11,266	5,641	100.3
特別利益	1,049	550	△499	△47.6
特別損失	360	167	△192	△53.5
税引前当期純利益	6,313	11,648	5,335	84.5
当期純利益	4,830	8,430	3,599	74.5

③セグメント別受注高・売上高・繰越高（連結）

（単位：百万円）

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2022.4.1 至 2023.3.31	構成比	自 2023.4.1 至 2024.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	194,809	85 %	183,606	79 %	△11,203	△5.8 %	
		プラント設備							
		機械システム	11,654	5	11,242	5	△411	△3.5	
		環境システム	19,929	9	35,383	15	15,454	77.5	
		小 計	31,583	14	46,626	20	15,042	47.6	
	設備工事事業計	226,393	99	230,233	99	3,839	1.7		
	不動産事業	2,471	1	2,482	1	11	0.5		
	そ の 他	542	0	634	0	92	17.0		
	調 整 額	△853	△0	△953	△0	△100	—		
	合 計	228,554	100	232,396	100	3,842	1.7		
売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	155,778	82 %	182,545	82 %	26,766	17.2 %	
		プラント設備							
		機械システム	7,661	4	10,591	5	2,930	38.3	
		環境システム	25,200	13	26,415	12	1,214	4.8	
		小 計	32,861	17	37,007	17	4,145	12.6	
	設備工事事業計	188,640	99	219,552	99	30,912	16.4		
	不動産事業	2,471	1	2,482	1	11	0.5		
	そ の 他	556	0	632	0	76	13.8		
調 整 額	△802	△0	△747	△0	54	—			
合 計	190,865	100	221,920	100	31,054	16.3			
繰 越 高	設備 工 事 事 業	建築設備	143,923	76 %	144,985	73 %	1,061	0.7 %	
		プラント設備							
		機械システム	6,872	4	7,523	4	650	9.5	
		環境システム	37,710	20	46,678	23	8,968	23.8	
		小 計	44,582	24	54,201	27	9,619	21.6	
	設備工事事業計	188,506	100	199,186	100	10,680	5.7		
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	56	0	58	0	1	3.5		
	調 整 額	△136	△0	△342	△0	△206	—		
合 計	188,426	100	198,902	100	10,476	5.6			
海外受注高 (総受注高比)		3,021	(1.3%)	3,245	(1.4%)	223	7.4 %		
海外売上高 (総売上高比)		3,488	(1.8%)	3,675	(1.7%)	187	5.4 %		

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

④部門別受注高・売上高・繰越高（個別）

(単位：百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	構成比	自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	69,987	33 %	46,624	23 %	△23,363	△33.4 %
		建築	産業空調	75,548	36	87,605	43	12,057	16.0
		設備	電気	28,370	14	25,369	12	△3,001	△10.6
		設備	ファシリティシステム	12,560	6	13,668	7	1,108	8.8
		設備	小 計	186,466	89	173,267	85	△13,198	△7.1
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	10,853	5	10,244	5	△609	△5.6	
		環境システム	9,471	5	17,591	9	8,120	85.7	
		小 計	20,325	10	27,836	14	7,510	37.0	
	設備工事業計		206,791	99	201,104	99	△5,687	△2.8	
	不 動 産 事 業		2,471	1	2,479	1	8	0.3	
	合 計		209,263	100	203,583	100	△5,679	△2.7	
売 上 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	54,763	32 %	55,195	28 %	432	0.8 %
		建築	産業空調	56,159	33	76,264	39	20,105	35.8
		設備	電気	25,515	15	27,314	14	1,798	7.0
		設備	ファシリティシステム	10,986	7	13,911	7	2,925	26.6
		設備	小 計	147,423	87	172,685	88	25,262	17.1
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	6,979	4	9,803	5	2,823	40.5	
		環境システム	12,241	8	12,115	6	△126	△1.0	
		小 計	19,221	12	21,918	11	2,697	14.0	
	設備工事業計		166,644	99	194,604	99	27,959	16.8	
	不 動 産 事 業		2,471	1	2,479	1	8	0.3	
	合 計		169,116	100	197,084	100	27,967	16.5	
繰 越 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	64,868	38 %	56,296	32 %	△8,571	△13.2 %
		建築	産業空調	50,594	30	61,936	35	11,341	22.4
		設備	電気	20,849	12	18,904	11	△1,944	△9.3
		設備	ファシリティシステム	4,406	2	4,163	2	△243	△5.5
		設備	小 計	140,718	82	141,301	80	582	0.4
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	6,657	4	7,098	4	440	6.6	
		環境システム	23,377	14	28,854	16	5,476	23.4	
		小 計	30,035	18	35,952	20	5,917	19.7	
	設備工事業計		170,754	100	177,253	100	6,499	3.8	
	不 動 産 事 業		—	—	—	—	—	—	
	合 計		170,754	100	177,253	100	6,499	3.8	
海外受注工事高 (総受注高比)			32	(0.0%)	57	(0.0%)	25	76.4 %	
海外完成工事高 (総売上高比)			85	(0.1%)	42	(0.0%)	△42	△49.7 %	